3/11 朝日

「日本の原子力技術 楽観誤りだった」

菅元首相 安全保障上も原発に懸念示す

東日本大震災 年

東京電力福島第一原発事故の発生から11日で11年となる。当時、首相として事故対応に当たった菅直人衆院議員（立憲民主）がインタビューに応じ「事故前は日本の技術は高いと楽観論者だったが、間違っていたと自覚した」と語った。原発利用は安全保障上も問題があるとし、「営農型太陽光発電」推進でエネルギー転換をするよう主張した。

インタビューに応じる立憲民主党の菅直人元首相

インタビューは2日に国会内で福島放送と行った。

当時の事故対応は厳しく批判された。菅氏は政府と東電に事故発生時の情報共有や避難の備えができていなかった問題に触れ、「病院のお年寄りを避難させようとしたが、バスの中でかなりの方が亡くなられた。ものすごく申し訳ない。最初の避難指示では風の方向まで考慮に入れられず、高い放射線に当たった人も出た」と反省を口にした。

毎年、事故現場を訪れるという。現状は「炉に残っている非常に高濃度の放射性物質を取り出せるか展望がたっていない。11年経ったが事故は終わっていないというのが実感だ」と話す。「国が進めた原子力政策によって事故が起き、多くの人が生活を破壊された。それに対するフォローは、政権がどう代わろうとも政治の責任としてもっとやらないといけない」とも語った。

事故前は「日本の原子力の技術はかなりレベルが高い。チェルノブイリのような事故は起こさないだろうと、私自身やや楽観論者だった。事故に遭遇し、全く間違っていたと自覚した」と明かした。

ロシアのウクライナ侵攻を受けて、エネルギー供給の不安から「原発再稼働」を求める意見が与野党から相次いでいることは「全く理解できない」と語った。原発のコストが上がり経済合理性がなくなってきているほか、「外国から原発を狙われたらどうするのか、政府はほとんど答えていない。安全保障的な意味でも原発はプラスではない」と強調した。

菅氏は原発をゼロにしても再生可能エネルギーですべてのエネルギーをまかなえる政策として、農地で米や野菜を作りながら、上に太陽光パネルを置いて発電する「営農型太陽光発電」を提唱する。「日本の全ての農地でやれば、いま日本で使っている電力の2倍を発電することが可能だ。再エネと農業のタイアップは可能性が高い政策だ」としている。（南彰）